

金剛中央公園・多機能複合施設等  
整備運営事業

工事請負仮契約書  
(設計・施工一括発注方式)  
(想定案)

本案は公表時点のもので、変更される可能性があります

令和8年4月  
富田林市

工事請負仮契約書  
(設計・施工一括発注方式)

収 入  
印 紙

1 業務名	金剛中央公園・多機能複合施設等整備運営事業		
2 事業場所	富田林市久野喜台二丁目2番		
3 履行期間	市議会の議決があった日から 令和12年3月31日		
4 請負代金額	¥		—
	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額		
	¥		—
5 契約保証金	免除	〇〇〇〇	
6 納付方法	第4条に記載のとおり		

上記の業務について、甲と乙は、各々の対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって公正な設計施工一括契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

なお、この契約書は仮契約として締結し、この契約書及び公共施設の指定管理者の指定についての富田林市議会の議決を得た場合には、これを本契約とする。ただし、上記富田林市議会の議決を得られないときは、この仮契約は無効とする。下記年月日は、仮契約締結年月日であることを確認する。

また、乙は、別紙1の共同企業体協定書により契約書記載の業務を共同連帯して受任し、また、請け負うものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、甲と乙が記名押印の上、甲及び乙を代表して●●が各自1通を保有し、●●以外の乙はその写しを保有する。

令和●年●月●日

甲 大阪府富田林市常盤町1番1号  
富田林市  
代表者 富田林市長 吉村 善美 (印)

乙 [●●共同企業体]  
代表企業  
住所 :  
名称 :  
代表者 : (印)

## 目 次

(総則)	1
(関連工事の調整)	2
(業務工程表及び工事費内訳書)	2
(契約の保証)	3
(権利義務の譲渡等)	3
(著作権等の譲渡禁止)	4
(著作権の侵害の防止)	4
(一括再委託又は一括下請負の禁止)	4
(下請負人等の選定)	4
(受任者・下請負人の通知)	5
(特許権等の使用)	5
(意匠の実施の承諾等)	5
(監督職員)	6
(統括管理業務)	7
(建設業務に係る現場代理人及び主任技術者等)	7
(設計業務に係る管理技術者)	8
(工事監理業務に係る工事監理者)	8
(履行報告)	8
(業務関係者に関する措置請求)	8
(業務要求水準書等と業務内容が一致しない場合の修補義務)	9
(工事材料の品質及び検査等)	9
(監督職員の立会い及び工事記録の整備等)	9
(支給材料及び貸与品等)	10
(工事用地の確保等)	11
(業務要求水準書等及び設計図書不適合の場合の改造義務及び破壊検査等)	12
(条件変更等)	12
(業務要求水準書等の変更)	13
(業務の中止)	13
(著しく短い工期の禁止)	13
(乙の請求による工期の延長)	14
(甲の請求による工期の短縮等)	14
(工期の変更方法等)	14
(請負代金額の変更方法等)	14
(資金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)	15
(臨機の措置)	15
(一般的損害)	16
(第三者に及ぼした損害)	16
(不可抗力による損害)	16
(法令変更)	17
(請負代金額の変更に代える業務要求水準書等又は設計図書の変更)	18
(検査及び引渡し)	18
(中間検査)	19
(請負代金の支払い)	19
(引渡し前における工事目的物又は成果物の使用)	20
(前金払及び中間前金払)	20

(部分払) .....	21
(部分払をする場合の前払金の清算) .....	22
(部分引渡し) .....	22
(第三者による代理受領) .....	23
(前払金等の不払に対する工事中止) .....	23
(契約不適合責任) .....	23
(甲の任意解除権) .....	24
(甲の催告による解除権) .....	24
(甲の催告によらない解除権) .....	24
(談合その他不正行為による甲の解除権) .....	26
(甲の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限) .....	26
(公共工事履行保証証券による保証の請求) .....	26
(乙の催告による解除権) .....	27
(乙の催告によらない解除権) .....	27
(乙の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限) .....	27
(解除に伴う措置) .....	28
(甲の損害賠償請求等) .....	29
(談合等の不正行為に係る損害の賠償) .....	30
(乙の損害賠償請求等) .....	30
(契約不適合責任期間等) .....	30
(火災保険等) .....	31
(暴力団等からの不当介入の排除) .....	32
(管轄裁判所) .....	32
(継続費又は債務負担行為に係る契約の特則) .....	32
(継続費又は債務負担行為に係る契約の前金払の特則) .....	32
(情報通信の技術を利用する方法) .....	33
(補則) .....	34
別紙1 共同企業体協定書 .....	35
別紙2 資金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更(第25条第6項関連) .....	39
別紙3 継続費又は債務負担行為に係る契約の特則(第58条関連) .....	42

(総則)

- 第1条 甲及び乙は、この契約事項（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、業務要求水準書等及び設計図書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約事項、業務要求水準書等及び設計図書を内容とする設計施工一括契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 乙は、契約書記載の業務（以下「業務」という。）を契約書記載の工期（以下「工期」という。）内に完了し、工事目的物及び成果物を甲に引き渡すものとし、甲は、当該各業務の履行に係る代金を請負代金として支払うものとする。
  - 3 業務を完了するために必要な一切の手段（以下「施工方法等」という。）については、この契約事項及び業務要求水準書等に特別の定めがある場合を除き、乙がその責任において定める。
  - 4 乙は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。この契約が終了した後も同様とする。
  - 5 この契約事項に定める指示、催告、請求、通知、報告、申出、承諾、解除及び疎明（以下「指示等」という。）は、書面により行わなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情がある場合には、甲及び乙は、当該指示等を口頭で行うことができる。この場合において、甲及び乙は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。
  - 6 この契約の履行に関して甲と乙との間で用いる言語は、日本語とする。
  - 7 この契約事項に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
  - 8 この契約の履行に関して甲と乙との間で用いる計量単位は、業務要求水準書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
  - 9 この契約における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
  - 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
  - 11 この契約に係る訴訟については、大阪地方裁判所をもって合意による第一審の専属的管轄裁判所とする。
  - 12 乙が共同企業体を結成している場合においては、甲は、この契約に基づくすべての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、甲が当該代表者に対して行ったこの契約に基づくすべての行為は、当該企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、乙は、甲に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。
  - 13 この契約事項における用語の定義は、特にこの契約事項で定義されている用語を除き、甲及び乙が締結した令和●年●月●日付基本契約書別紙1の定義集のとおりとする。

- 14 この契約事項及び業務要求水準書等の各書類との間に齟齬がある場合、この契約事項、基本契約、募集要項、業務要求水準書、募集要項等に対する質問及び回答書並びに提案書類の順にその解釈が優先する。ただし、提案書類の内容が業務要求水準書で示された水準を超えている場合には、当該部分については、提案書類が業務要求水準書に優先する。
- 15 乙は、この契約の履行に際して、責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めなければならない。

（関連工事の調整）

第2条 甲は、乙の施工する工事及び甲の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときは、その施工につき、調整を行うものとする。この場合においては、乙は、甲の調整に従い、当該第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。

（業務工程表及び工事費内訳書）

- 第3条 乙は、この契約締結後業務要求水準書等に基づいて、(Ⅰ)設計業務着手5日前までに詳細工程表を含む設計業務計画書（以下「設計業務計画書」という。）を、(Ⅱ)公共施設の着工10日前までに詳細工程表を含む施工計画書（以下「施工計画書」という。）を、(Ⅲ)建設工事着手10日前までに工事監理概要書を、(Ⅳ)その他業務要求水準書等に定める期限までにその他の工程表・計画書等（設計業務計画書、施工計画書及び工事監理概要書とあわせて、以下「業務工程表」という。）をそれぞれ作成し、甲に提出し、業務要求水準書等に定めるところに従いその確認を得なければならない。
- 2 甲は、必要があると認めるときは、前項の業務工程表を受理した日から5日以内に、乙に対してその修正を請求することができる。
- 3 この契約事項の他の条項の規定により工期又は業務要求水準書等が変更された場合において、甲は、必要があると認めるときは、乙に対して業務工程表の再提出を請求することができる。この場合において、第1項中「この契約締結後」とあるのは「当該請求があった日から」と読み替え、前2項の規定を準用する。
- 4 乙は、甲から工事費内訳書（以下「内訳書」という。）の提出を請求されたときは、請求を受けた日から10日以内に当該時点における内訳書を作成して提出しなければならない。
- 5 内訳書には、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費を明示するものとする。
- 6 業務工程表及び内訳書は、甲及び乙を拘束するものではない。

(契約の保証)

第4条 乙は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を甲に寄託しなければならない。

- (1) 契約保証金の納付
- (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
- (3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行、甲が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号。以下「前払法」という。）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の保証
- (4) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
- (5) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 乙は、前項の規定による保険証券の寄託に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法（以下「電磁的方法」という。）であって、当該履行保証保険契約の相手方が定め、甲が認めた措置を講ずることができる。この場合において、乙は、当該保険証券を寄託したものとみなす。

3 第1項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第6項において「保証の額」という。）は、請負代金額の10分の1以上としなければならない。

4 乙が第1項第3号から第5号までのいずれかに掲げる保証を付す場合は、当該保証は第52条第3項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。

5 第1項の規定により、乙が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保として行われたものとし、同項第4号又は第5号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

6 請負代金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の請負代金額の10分の1に達するまで、甲は、保証の額の増額を請求することができ、乙は、保証の額の減額を請求することができる。

(権利義務の譲渡等)

第5条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 乙は、工事目的物並びに工事材料（工場製品を含む。以下同じ。）のうち第13条第2項の規定による検査に合格したもの及び第37条第3項の規定による部分払のための確認を受けたもの並びに成果物（未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録等を含む。）を第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供して

はならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

- 3 乙が前払金の使用や部分払等によってもなおこの契約の目的物に係る工事の施工に必要な資金が不足することを疎明したときは、甲は、特段の理由がある場合を除き、乙の請負代金債権の譲渡について、第1項ただし書の承諾をしなければならない。
- 4 乙は、前項の規定により、第1項ただし書の承諾を受けた場合は、請負代金債権の譲渡により得た資金をこの契約の目的物に係る工事の施工以外に使用してはならず、またその用途を疎明する書類を甲に提出しなければならない。

(著作権等の譲渡禁止)

第5条の1 乙は、成果物又は本件建築物に係る著作権法第2章及び第3章に規定する乙の権利を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾又は同意を得た場合は、この限りでない。

(著作権の侵害の防止)

- 第5条の2 乙は、その作成する成果物が、第三者の有する著作権等を侵害するものではないことを、甲に対して保証する。
- 2 乙は、その作成する成果物が第三者の有する著作権等を侵害し、第三者に対して損害の賠償を行い、又は必要な措置を講じなければならないときは、乙がその賠償額を負担し、又は必要な措置を講ずるものとする。

(一括再委託又は一括下請負の禁止)

- 第6条 乙は、業務の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。
- 2 乙は、業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、甲の承認を得なければならない。ただし、甲が業務要求水準書等において指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときは、この限りでない。

(下請負人等の選定)

- 第6条の2 乙は、次の各号のいずれかに該当する者と下請契約を締結してはならない。
- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者
  - (2) 富田林市入札等参加停止要綱(令和2年2月要綱第7号)に基づく入札等参加停止の期間中の者
- 2 乙は、次の各号のいずれかに該当する建設業者(建設業法第2条第3項に定める建設業者をいい、当該各号に掲げる届出の義務がない者を除く。以下「社会保険等未加入建設業者」という。)を下請人としてはならない。
- (1) 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出をしていな

- い建設業者
  - (2) 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出をしていない建設業者
  - (3) 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出をしていない建設業者
- 3 前項の規定にかかわらず、乙は、次の各号に掲げる下請負人の区分に応じて、当該各号に定める場合は、社会保険等未加入建設業者を下請負人とすることができる。
- (1) 乙と直接下請契約を締結する下請負人 次のいずれにも該当する場合
    - イ 当該社会保険等未加入建設業者を下請負人としなければ工事の施工が困難となるなど特別の事情があると甲が認める場合
    - ロ 甲の指定する期間内に当該社会保険等未加入建設業者に前項各号に掲げる届出をさせ、当該事実を確認することのできる書類（以下「確認書類」という。）を提出することについて、乙が甲に約した場合
  - (2) 前号に掲げる下請負人以外の下請負人 次のいずれかに該当する場合
    - イ 当該社会保険等未加入建設業者を下請負人としなければ工事の施工が困難となるなど特別の事情があると甲が認める場合
    - ロ 甲が乙に対して確認書類の提出を求める通知をした日から 30 日（甲が、乙において確認書類を当該期間内に提出することができない相当の理由があると認め、当該期間を延長したときは、その延長後の期間）以内に当該確認書類を提出することについて、乙が甲に約した場合
- 4 前 3 項のほか、乙は、下請負人等を選定する場合は、甲が別に定める基準等を遵守しなければならない。

（受任者・下請負人の通知）

第 7 条 乙は、業務の一部を第三者に委託し又は請け負わせたときは、直ちに下請負人又は受任者に係る下請負届を甲に提出しなければならない。

（特許権等の使用）

第 8 条 乙は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている工事材料、施工方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、甲がその工事材料、施工方法等を指定した場合において、業務要求水準書等に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、乙がその存在を知らなかったときは、甲は、乙がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

（意匠の実施の承諾等）

第 8 条の 2 乙は、自ら有する登録意匠（意匠法（昭和 34 年法律第 125 号）第 2 条第

3項に定める登録意匠をいう。)を設計に用い、又は成果物によって表現される建築物若しくは本件建築物(以下「本件建築物等」という。)の形状等について意匠法第3条に基づく意匠登録を受けるときは、甲に対し、本件建築物等に係る意匠の実施を承諾するものとする。

- 2 乙は、本件建築物等の形状等に係る意匠登録を受ける権利及び意匠権を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、業務要求水準書等に定めがある場合は、その定めるところによる。

(監督職員)

第9条 甲は、監督職員を置いたときは、その氏名を乙に通知しなければならない。監督職員を変更したときも同様とする。

2 監督職員は、この契約事項の他の条項に定めるもの及びこの契約事項に基づく甲の権限とされる事項のうち甲が必要と認めて監督職員に委任したもののほか、業務要求水準書等及び設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

- (1) この契約の履行についての乙又は乙の現場代理人若しくは管理技術者に対する指示、承諾又は協議
- (2) この契約事項及び業務要求水準書等の記載内容に関する乙の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答
- (3) 業務要求水準書等及び設計図書に基づく工事の施工のための詳細図等の作成及び交付又は乙が作成した詳細図等の承諾
- (4) 業務要求水準書等及び設計図書に基づく工程の管理、立会い、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査(確認を含む。)
- (5) 業務の進捗の確認、業務要求水準書等の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の調査

3 甲は、2名以上の監督職員を置き、前項の権限を分担させたときにあつてはそれぞれの監督職員の有する権限の内容を、監督職員にこの契約事項に基づく甲の権限の一部を委任したときにあつては当該委任した権限の内容を、乙に通知しなければならない。

4 第2項の規定に基づく監督職員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。

5 甲が監督職員を置いたときは、この契約事項に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾、解除及び疎明については、業務要求水準書等及び設計図書に定めるものを除き、監督職員を経由して行うものとする。この場合においては、乙からのこれらの行為は監督職員に到達した日をもって甲に到達したものとみなす。

- 6 甲が監督職員を置かないときは、この契約事項に定める監督職員の権限は、甲に帰属する。

(統括管理業務)

第10条 統括管理業務の概要は、業務要求水準書及び提案書類に定めるとおりとする。

- 2 事業期間中にわたり本事業に係る全ての本業務を一元的に統括管理する統括管理責任者1名を配置し、甲に当該統括管理責任者の氏名その他必要な事項を届け出、甲の承諾を受けなければならない。
- 3 統括管理責任者は、本事業関連書類に基づき、統括管理業務計画書を作成し、甲の承諾を得なければならない。また、統括管理業務年度計画書を事業年度ごとに作成し、甲の承諾を得なければならない。
- 4 統括管理責任者は、統括管理業務報告書を作成し、当該事業年度の統括管理業務終了までに甲に提出し、確認を受けなければならない。
- 5 統括管理責任者は、各個別業務の業務実施体制表を甲に提出し甲の承諾を得なければならない。また、各個別業務の業務計画書の内容を確認したうえで甲に提出し甲の書面による承諾を得なければならない。

(建設業務に係る現場代理人及び主任技術者等)

第10条の2 乙は、次の各号に掲げる者を定めて工事現場に設置し、業務要求水準書等に定めるところにより、その氏名その他必要な事項を甲に通知しなければならない。これらの者を変更したときも同様とする。

(1) 現場代理人

(2) 主任技術者又は監理技術者(建設業法(昭和24年法律第100号)第26条第3項本文に規定する建設工事の場合にあっては専任の主任技術者又は専任の監理技術者)

(3) 専門技術者(建設業法第26条の2に規定する技術者をいう。以下同じ。)

- 2 現場代理人は、この契約の履行に関し、工事現場に常駐し、その運営、取締りを行うほか、請負代金額の変更、請負代金の請求及び受領、第12条第1項の請求の受理、同条第3項の決定及び通知並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく建設業務に係る乙の一切の権限を行使することができる。
- 3 甲は、前項の規定にかかわらず、現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、甲との連絡体制が確保されると認めた場合には、現場代理人について工事現場における常駐を要しないこととすることができる。
- 4 乙は、第2項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち現場代理人に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を甲に通知しなければならない。
- 5 現場代理人、監理技術者等(主任技術者、監理技術者をいう。以下同じ。)及び専

門技術者は、これを兼ねることができる。

(設計業務に係る管理技術者)

第 10 条の 3 乙は、設計業務の技術上の管理を行う管理技術者を定め、その氏名その他必要な事項を甲に通知しなければならない。その者を変更したときも同様とする。

2 管理技術者は、この契約の履行に関し、設計業務の管理及び統轄を行うほか、請負代金の変更、工期の変更、請負代金の請求及び受領、第 12 条第 1 項の請求の受理、同条第 3 項の決定及び通知並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく設計業務に係る乙の一切の権限を行使することができる。

3 乙は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち管理技術者に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を甲に通知しなければならない。

(工事監理業務に係る工事監理者)

第 10 条の 4 乙は、工事監理業務の技術上の管理を行う工事監理者を定め、その氏名その他必要な事項を甲に通知しなければならない。工事監理者を変更したときも、同様とする。

2 工事監理者は、設計業務の技術上の管理技術者と同一の者であってはならない。

3 工事監理者は、この契約の履行に関し、工事監理業務の管理及び統轄を行うほか、請負代金の変更、工期の変更、請負代金の請求及び受領、第 12 条第 1 項の請求の受理、同条第 3 項の決定及び通知並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく工事監理業務に係る乙の一切の権限を行使することができる。

4 乙は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうちこれを工事監理者に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を甲に通知しなければならない。

(履行報告)

第 11 条 乙は、業務要求水準書等及び設計図書に定めるところにより、この契約の履行について甲に報告しなければならない。

(業務関係者に関する措置請求)

第 12 条 甲は、(Ⅰ) 統括管理責任者、(Ⅱ) 建設業務に係る現場代理人、主任技術者若しくは監理技術者、(Ⅲ) 設計業務に係る管理技術者、又は(Ⅳ) 工事監理業務に係る工事監理者がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、乙に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

2 甲又は監督職員は、乙が業務の一部を委任した者若しくは請け負わせた者又は工事を施工するために使用している下請負人、労働者等で上記各業務の実施、工事の施工

又は管理につき著しく不相当と認められるものがあるときは、乙に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 3 乙は、前2項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に甲に通知しなければならない。
- 4 乙は、監督職員がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、甲に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 5 甲は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に乙に通知しなければならない。

(業務要求水準書等と業務内容が一致しない場合の修補義務)

第12条の2 乙は、業務の内容が業務要求水準書等又は甲の指示若しくは甲と乙との協議の内容に適合しない場合において、甲又は監督職員がその修補を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が甲又は監督職員の指示によるときその他甲又は監督職員の責めに帰すべき事由によるときは、甲は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(工事材料の品質及び検査等)

第13条 工事材料の品質については、業務要求水準書等及び設計図書に定めるところによる。業務要求水準書等及び設計図書にその品質が明示されていない場合にあつては、中等の品質を有するものとする。

- 2 乙は、業務要求水準書等及び設計図書において監督職員の検査(確認を含む。以下この条において同じ。)を受けて使用すべきものと指定された工事材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、当該検査に直接要する費用は、乙の負担とする。
- 3 監督職員は、乙から前項の検査を請求されたときは、請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。
- 4 乙は、工事現場内に搬入した工事材料を監督職員の承諾を受けずに工事現場外に搬出してはならない。
- 5 乙は、前項の規定にかかわらず、第2項の検査の結果不合格と決定された工事材料については、当該決定を受けた日から7日以内に工事現場外に搬出しなければならない。

(監督職員の立会い及び工事記録の整備等)

第14条 乙は、業務要求水準書等及び設計図書において監督職員の立会いの上調合し、又は調合について見本検査を受けるものと指定された工事材料については、当該立会

- いを受けて調合し、又は当該見本検査に合格したものを使用しなければならない。
- 2 乙は、業務要求水準書等及び設計図書において監督職員の立会いの上施工するものと指定された工事については、当該立会いを受けて施工しなければならない。
  - 3 乙は、前2項に規定するほか、甲が特に必要があると認めて業務要求水準書等及び設計図書において見本又は工事写真等の記録を整備すべきものと指定した工事材料の調合又は工事の施工をするときは、業務要求水準書等に定めるところにより、当該見本又は工事写真等の記録を整備し、監督職員の請求があったときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。
  - 4 監督職員は、乙から第1項又は第2項の立会い又は見本検査を請求されたときは、当該請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。
  - 5 前項の場合において、監督職員が正当な理由なく乙の請求に7日以内に応じないため、その後の工程に支障をきたすときは、乙は、監督職員に通知した上、当該立会い又は見本検査を受けることなく、工事材料を調合して使用し、又は工事を施工することができる。この場合において、乙は、当該工事材料の調合又は当該工事の施工を適切に行ったことを証する見本又は工事写真等の記録を整備し、監督職員の請求があったときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。
  - 6 第1項、第3項又は前項の場合において、見本検査又は見本若しくは工事写真等の記録の整備に直接要する費用は、乙の負担とする。

(支給材料及び貸与品等)

- 第15条 甲が乙に支給する工事材料（以下「支給材料」という。）並びに貸与又は支給する建設機械器具、調査機械器具、図面その他業務に必要な物品等（以下「貸与品等」という。）の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、業務要求水準書等及び設計図書に定めるところによる。
- 2 監督職員は、支給材料又は貸与品等の引渡しに当たっては、乙の立会いの上、甲の負担において、当該支給材料又は貸与品等を検査しなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質又は規格若しくは性能が業務要求水準書等及び設計図書の定めと異なり、又は使用に適当でないと認めたときは、乙は、その旨を直ちに甲に通知しなければならない。
  - 3 乙は、支給材料又は貸与品等の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、甲に受領書又は借用書を提出しなければならない。
  - 4 乙は、支給材料又は貸与品等の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品等に種類、品質又は数量に関しこの契約の内容に適合しないこと（第2項の検査により発見することが困難であったものに限る。）等があり、使用に適当でないと認めたときは、その旨を直ちに甲に通知しなければならない。
  - 5 甲は、乙から第2項後段又は前項の規定による通知を受けた場合において、必要が

あると認められるときは、当該支給材料若しくは貸与品等に代えて他の支給材料若しくは貸与品等を引き渡し、支給材料若しくは貸与品等の品名、数量、品質若しくは規格若しくは性能を変更し、又は理由を明示した書面により、当該支給材料若しくは貸与品等の使用を乙に請求しなければならない。

- 6 甲は、前項に規定するほか、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品等の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。
- 7 甲は、前2項の場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。
- 8 乙は、支給材料及び貸与品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 9 乙は、業務要求水準書等及び設計図書に定めるところにより、工事の完成、業務要求水準書等及び設計図書の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品等を甲に返還しなければならない。
- 10 乙は、故意又は過失により支給材料又は貸与品等が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、甲の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。
- 11 乙は、支給材料又は貸与品等の使用方法が業務要求水準書等に明示されていないときは、監督職員の指示に従わなければならない。

(工事用地の確保等)

- 第16条 甲は、工事用地その他業務要求水準書等において定められた工事の施工上必要な用地（以下「工事用地等」という。）を乙が工事の施工上必要とする日（業務要求水準書等に特別の定めがあるときは、その定められた日）までに確保しなければならない。
- 2 乙は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
  - 3 工事の完成、業務要求水準書等の変更等によって工事用地等が不要となった場合において、当該工事用地等に乙が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。）があるときは、乙は、当該物件を撤去するとともに、当該工事用地等を修復し、取り片付けて、甲に明け渡さなければならない。
  - 4 前項の場合において、乙が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、甲は、乙に代わって当該物件を処分し、工事用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、乙は、甲の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることが

できず、また、甲の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。

- 5 第3項に規定する乙のとるべき措置の期限、方法等については、甲が乙の意見を聴いて定める。

(業務要求水準書等及び設計図書不適合の場合の改造義務及び破壊検査等)

第17条 乙は、工事の施工部分が業務要求水準書等又は設計図書に適合しない場合において、監督職員がその改造を請求したときは、当該請求に従わなければならない。

この場合において、当該不適合が監督職員の指示によるときその他甲の責めに帰すべき事由によるときは、甲は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

- 2 監督職員は、乙が第13条第2項又は第14条第1項から第3項までの規定に違反した場合において、必要があると認められるときは、工事の施工部分を破壊して検査することができる。
- 3 前項に規定するほか、監督職員は、工事の施工部分が業務要求水準書等又は設計図書に適合しないと認められる相当の理由がある場合において、必要があると認められるときは、当該相当の理由を乙に通知して、工事の施工部分を最小限度破壊して検査することができる。
- 4 前2項の場合において、検査及び復旧に直接要する費用は乙の負担とする。

(条件変更等)

第18条 乙は、業務を行うに当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに監督職員に通知し、その確認を請求しなければならない。

- (1) 業務要求水準書等に誤謬又は脱漏(この契約の趣旨に照らして適切ではないこと又は本来記載すべき内容がかけていること。)があること。
- (2) 業務要求水準書等の表示が明確でないこと。
- (3) 工事現場の形状、地質、湧水等の状態、履行上の制約等業務要求水準書等に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと。
- (4) 業務要求水準書等及び設計図書で明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。

- 2 監督職員は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、乙の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、乙が立会いに応じない場合には、乙の立会いを得ずに行うことができる。
- 3 甲は、乙の意見を聴いて、調査の結果(これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。)をとりまとめ、調査の終了後14日以内に、その結果を乙に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ乙の意見を聴いた上、当該期間を延長することがで

きる。

4 前項の調査の結果において第1項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、甲は業務要求水準書等の訂正又は変更を行わなければならない。

(1) 第1項第1号又は第2号に該当し業務要求水準書等を訂正する必要があるものは甲が行う。

(2) 第1項第3号又は第4号に該当し業務要求水準書等を変更する場合で工事目的物の変更を伴うものは甲が行う。

(3) 第1項第3号又は第4号に該当し業務要求水準書等を変更する場合で工事目的物の変更を伴わないものは甲と乙とが協議して甲が行う。

5 前項の規定により業務要求水準書等の訂正又は変更が行われた場合において、甲は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(業務要求水準書等の変更)

第19条 甲は、必要があると認めるときは、業務要求水準書等の変更内容を乙に通知して、業務要求水準書等を変更することができる。この場合において、甲は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(業務の中止)

第20条 工事用地等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象(以下「天災等」という。)であって乙の責めに帰すことができないものにより工事目的物等に損害を生じ若しくは工事現場の状態が変動したため、乙が工事を施工できないと認められるときは、甲は、工事の中止内容を直ちに乙に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させなければならない。

2 甲は、前項の規定によるほか、必要があると認めるときは、工事その他の業務の中止内容を乙に通知して、業務の全部又は一部の履行を一時中止させることができる。

3 甲は、前2項の規定により業務を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は乙が業務の続行に備え業務の一時中止に伴う増加費用(工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用を含むがこれに限られない。)を必要とし若しくは乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(著しく短い工期の禁止)

第20条の2 甲は、工期の延長又は短縮を行うときは、この業務に従事する者の労働

時間その他の労働条件が適正に確保されるよう、やむを得ない事由により業務の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮しなければならない。

(乙の請求による工期の延長)

第 21 条 乙は、天候の不良、第 2 条の規定に基づく関連工事の調整への協力その他乙の責めに帰すことができない事由により工期内に業務を完成することができないときは、その理由を明示した書面により、甲に工期の延長変更を請求することができる。

2 甲は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、工期を延長しなければならない。甲は、その工期の延長が甲の責めに帰すべき事由による場合においては、請負代金額について必要と認められる変更を行い、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(甲の請求による工期の短縮等)

第 22 条 甲は、特別の理由により工期を短縮する必要があるときは、工期の短縮変更を乙に請求することができる。

2 甲は、前項の場合において、必要があると認められるときは請負代金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(工期の変更方法等)

第 23 条 工期の変更については、甲と乙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。ただし、甲が工期の変更事由が生じた日（第 21 条の場合にあっては、甲が工期変更の請求を受けた日、前条の場合にあっては、乙が工期変更の請求を受けた日）から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

(請負代金額の変更方法等)

第 24 条 請負代金額の変更については、甲と乙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。ただし、請負代金額の変更事由が生じた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

3 この契約事項の規定により、乙が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に甲が負担する必要な費用の額については、甲と乙とが協議して定める。

(資金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)

第 25 条 甲又は乙は、工期内で実施設計業務完了後の工事着手日から 12 月を経過した後日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不相当となったと認めるときは、別紙 2 に基づき相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

- 2 甲又は乙は、前項の規定による請求があったときは、変動前残工事代金額（請負代金額から当該請求時の出来形部分に相応する請負代金額を控除した額をいう。以下同じ。）と変動後残工事代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残工事代金額に相応する額をいう。以下同じ。）との差額のうち変動前残工事代金額の 1000 分の 15 を超える額につき、請負代金額の変更に応じなければならない。
- 3 変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額は、請求のあった日を基準とし、別紙 2 に基づき甲と乙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 20 日以内に協議が整わない場合にあつては、甲が定め、乙に通知する。
- 4 第 1 項の規定による請求は、この条の規定により請負代金額の変更を行った後再度行うことができる。この場合において、同項中「実施設計業務完了後の工事着手日」とあるのは、「直前のこの条に基づく請負代金額変更の基準とした日」とするものとする。
- 5 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、請負代金額が不相当となったときは、甲又は乙は、前各項の規定によるほか、請負代金額の変更を請求することができる。
- 6 予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不相当となったときは、甲又は乙は、前各項の規定にかかわらず、請負代金額の変更を請求することができる。
- 7 前 2 項の場合において、請負代金額の変更額については、甲と乙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 20 日以内に協議が整わない場合にあつては、甲が定め、乙に通知する。
- 8 第 3 項及び前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知しなければならない。ただし、甲が第 1 項、第 5 項又は第 6 項の請求を行った日又は受けた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

(臨機の措置)

第 26 条 乙は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、乙は、あらかじめ監督職員の意見を聴かななければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

- 2 前項の場合においては、乙は、そのとった措置の内容を監督職員に直ちに通知しな

ければならない。

- 3 監督職員は、災害防止その他工事の施工上特に必要があると認めるときは、乙に対して臨機の措置をとることを請求することができる。
- 4 乙が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、乙が請負代金額の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、甲が負担する。

(一般的損害)

第27条 工事目的物若しくは成果物の引渡し前又は業務の完了の前に、工事目的物若しくは工事材料又は成果物について生じた損害その他業務を行うことにより生じた損害(次条第1項若しくは第2項又は第29条第1項に規定する損害を除く。)については、乙がその費用を負担する。ただし、その損害(第55条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。)のうち甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

- 第28条 業務を行うにつき第三者に損害を及ぼしたときは、乙がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害(第55条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において同じ。)のうち甲の指示、貸与品等の性状その他甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担する。
- 2 前項の規定にかかわらず、工事の施工に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、甲がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち工事の施工につき乙が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、乙が負担する。
  - 3 前2項の場合その他業務を行うにつき第三者との間に紛争を生じた場合においては、甲及び乙は協力してその紛争解決に当たるものとする。

(不可抗力による損害)

- 第29条 工事目的物の引渡し前に、天災等(業務要求水準書等で基準を定めたものにあつては、当該基準を超えるものに限る。)で甲と乙のいずれの責めにも帰すことができないもの(以下この条において「不可抗力」という。)により工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具(以下、この条において「工事目的物等」という。)に損害が生じたときは、乙は、その事実の発生後直ちにその状況を甲に通知しなければならない。
- 2 甲は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、同項の損害(乙が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び第55条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において「損害」とい

- う。)の状況を確認し、その結果を乙に通知しなければならない。
- 3 乙は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、損害による費用の負担を甲に請求することができる。
  - 4 甲は、前項の規定により乙から損害による費用の負担の請求があったときは、当該損害の額（工事目的物等であって第13条第2項、第14条第1項若しくは第2項又は第37条第3項の規定による検査、立会いその他乙の工事に関する記録等により確認することができるものに係る損害の額に限る。）及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額（以下この条において「損害合計額」という。）のうち請負代金額の100分の1を超える額を負担しなければならない。ただし、災害応急対策又は災害復旧に関する工事における損害については、甲が損害合計額を負担するものとする。
  - 5 損害の額は、次の各号に掲げる損害につき、それぞれ当該各号に定めるところにより算定する。
    - (1) 工事目的物に関する損害  
損害を受けた工事目的物に相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。
    - (2) 工事材料に関する損害  
損害を受けた工事材料で通常妥当と認められるものに相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。
    - (3) 仮設物又は建設機械器具に関する損害  
損害を受けた仮設物又は建設機械器具で通常妥当と認められるものについて、当該工事で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における工事目的物に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、修繕費の額が上記の額より少額であるものについては、その修繕費の額とする。
  - 6 数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第2次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第4項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「請負代金額の100分の1を超える額」とあるのは「請負代金額の100分の1を超える額から既に負担した額を差し引いた額」と、「損害合計額を」とあるのは「損害合計額から既に負担した額を差し引いた額を」として同項を適用する。

(法令変更)

- 第29条の2 乙は、この契約の締結日以降、法令等が変更されたことによりこの契約に係る自らの義務の履行ができなくなった場合、速やかにその内容の詳細を甲に通知しなければならない。かかる法令等の変更により、業務の内容の変更が必要となった

ときには、甲及び乙は、工期の変更につき協議する。

- 2 乙は、この契約の締結日以降、法令等が変更されたことにより、業務の履行に関して合理的な追加費用が発生した場合、甲に対して当該法令等の変更に伴う費用の詳細を通知し、追加費用の負担方法等について甲と協議することができる。かかる協議が、協議開始の日から 60 日以内に整わない場合、甲及び乙は、以下の負担割合に応じて当該追加費用を負担する。

法令変更	甲負担割合	乙負担割合
(1) 法制度に関するもの		
①本事業に類型的又は特別に影響を及ぼす法制度の新設・変更	100%	0%
②①以外の法制度の新設・変更	0%	100%
(2) 税制度に関するもの		
①法人税等収益関連税の税制度の新設・変更	0%	100%
②①以外の税制度の新設・変更	100%	0%

- 3 甲が支払う請負代金額に係る消費税の税率が変更された場合には、当該変更により生じた費用の増加分は、甲が負担する。
- 4 甲は、法令等の変更により本事業の継続が不可能となった場合又は過分の追加費用を要することとなった場合、この契約を解除することができる。

(請負代金額の変更に代える業務要求水準書等又は設計図書の変更)

第 30 条 甲は、第 8 条、第 12 条の 2、第 15 条、第 17 条から第 20 条まで、第 21 条、第 22 条、第 24 条から第 27 条まで、第 29 条、前条第 34 条又は第 41 条の規定により請負代金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、請負代金額の増額又は負担額の全部又は一部に代えて業務要求水準書等又は設計図書を変更することができる。この場合において、業務要求水準書等又は設計図書の変更内容は、甲と乙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知しなければならない。ただし、甲が請負代金額を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

(検査及び引渡し)

第 31 条 乙は、工事を完成又は業務(本条において、基本設計業務、実施設計業務、工

事監理業務のそれぞれを指す。)を完了したときは、その旨を甲に通知しなければならない。

- 2 甲は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から 14 日以内に乙の立会いの上、業務要求水準書等及び設計図書に定めるところにより、工事の完成又は業務の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を乙に通知しなければならない。この場合において、甲は、必要があると認められるときは、その理由を乙に通知して、工事目的物を最小限度破壊して検査することができる。
- 3 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、乙の負担とする。
- 4 甲は、第 2 項の検査によって工事の完成又は業務の完了を確認した後、乙が工事目的物、成果物又は工事監理報告書の引渡しを申し出たときは、直ちにそれらの引渡しを受けなければならない。
- 5 甲は、第 2 項の検査による工事の完成又は業務の完了を確認した後、各業務に係る請負代金を乙に対して支払うものとする。なお、工事監理業務に係る代金は工事の完成確認後に支払うものとする。
- 6 乙は、工事又は業務が第 2 項の検査に合格しないときは、直ちに修補して甲の検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了を工事の完成又は業務の完了とみなして前各項の規定を適用する。

#### (中間検査)

- 第 32 条 甲は、工事の施工途中で、工事の完成後では検査が著しく困難であるものについて中間検査を行うことができる。この場合において、甲は、必要があると認められるときは、その理由を乙に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。
- 2 甲は、前項の検査を実施したときは、当該検査の結果を乙に通知しなければならない。
  - 3 第 1 項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、乙の負担とする。
  - 4 乙は、工事が第 1 項の検査に合格しないときは、直ちに修補して甲の検査を受けなければならない。

#### (請負代金の支払い)

- 第 33 条 乙は、第 31 条第 2 項（同条第 6 項後段の規定により適用される場合を含む。第 3 項において同じ。）の検査に合格し、同条第 5 項の要件を満たす場合には、請負代金の支払いを請求することができる。
- 2 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から 40 日以内に請負代金を支払わなければならない。
  - 3 甲がその責めに帰すべき事由により第 31 条第 2 項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下この

項において「約定期間」という。)の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(引渡し前における工事目的物又は成果物の使用)

第34条 甲は、第31条第4項又は第5項の規定による引渡し前においても、工事目的物又は成果物の全部又は一部を乙の承諾を得て使用することができる。

- 2 前項の場合においては、甲は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。
- 3 甲は、第1項の規定により工事目的物又は成果物の全部又は一部を使用したことによって乙に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(前金払及び中間前金払)

第35条 乙は、あらかじめ甲が指定した工事については保証事業会社と、契約書記載の工事完成の時期を保証期限とする、公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第5項に規定する保証契約(以下「保証契約」という。)を締結し、その保証証書を甲に寄託して、甲の指定した額の前払金を甲に請求することができる。

- 2 乙は、前項の規定による保証証書の寄託に代えて、電磁的方法であつて、当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定め、甲が認めた措置を講ずることができる。この場合において、乙は、当該保証証書を寄託したものとみなす。
- 3 甲は、第1項の規定による請求があつたときは、請求を受けた日から30日以内に前払金を支払わなければならない。
- 4 乙は、第1項の規定による前払金の支払を受けた後、保証事業会社と中間前払金に関する保証契約を締結したときは、その保証証書を甲に寄託して、請負代金額の100分の20以内の中間前払金の支払を請求することができる。
- 5 第2項及び第3項の規定は、前項の場合について準用する。
- 6 乙は、第4項の中間前払金の支払を請求しようとするときは、あらかじめ、甲の中間前金払に係る認定を受けなければならない。この場合において、甲は、乙の請求があつたときは認定を行い、当該認定の結果を乙に通知しなければならない。
- 7 乙は、請負代金額が著しく増額された場合においては、その増額後の請負代金額の100分の40(第4項の規定により、中間前払金の支払いを受けているときは、100分の60)から受領済みの前払金額(中間前払金の支払いを受けているときは、中間前払金額を含む。次項及び次条において同じ。)を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金(中間前払金の支払いを受けているときは、中間前払金を含む。以下この条から第37条までにおいて同じ。)の支払を請求することができる。この場合においては、第3項の規定を準用する。

- 8 乙は、請負代金額が著しく減額された場合において、受領済みの前払金額が減額後の請負代金額の100分の50（第4項の規定により中間前払金の支払いを受けているときは100分の60）を超えるときは、乙は、請負代金額が減額された日から30日以内にその超過額を返還しなければならない。
- 9 前項の超過額が相当の額に達し、返還することが前払金の使用状況からみて著しく不相当であると認められるときは、甲と乙との間で協議して返還すべき超過額を定める。ただし、請負代金額が減額された日から20日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。
- 10 甲は、乙が第8項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、当該契約締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条規定による財務大臣が銀行の一般貸付利率を勘案して決定する率で計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。
- 11 本条に定めのない事項については、富田林市建設工事等の前払金、中間前払金及び部分払金取扱要綱（富田林市要綱第15号）の定めるところによるものとする。

（前払金の使用等）

第36条 乙は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払いに充当してはならない。

（部分払）

- 第37条 乙は、設計業務の完了後、かつ、この工事の完成前に、出来形部分並びに工事現場に搬入済みの工事材料及び製造工場等にある工場製品がある場合には当該工場製品（第13条第2項の規定により監督職員の検査を要するものにあつては、当該検査に合格したもの、監督職員の検査を要しないものにあつては業務要求水準書等で部分払の対象とすることを指定したものに限る。）に相応する請負代金相当額の10分の9を限度として、次項以下に定めるところにより部分払を請求することができる。ただし、第35条第4項の前払金を請求する工事については、部分払（年度末の部分払を除く。）の請求をすることができない。
- 2 乙は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る出来形部分又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは製造工場等にある工場製品（第13条第2項の規定により監督職員の検査を要するものにあつては当該検査に合格したものに限る。）の確認を甲に請求しなければならない。
  - 3 甲は、前項の場合において、当該請求を受けた日から14日以内に、乙の立会いの

上、業務要求水準書等に定めるところにより、同項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を乙に通知しなければならない。この場合において、甲は、必要があると認められるときは、その理由を乙に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。

- 4 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、乙の負担とする。
- 5 乙は、第3項の規定による確認があったときは、書面をもって部分払を請求することができる。この場合においては、甲は、当該請求を受けた日から14日以内に部分払金を支払わなければならない。
- 6 前項の規定により部分払があった後、再度部分払の請求をする場合には、第1項及び次項中「請負代金相当額」とあるのは「請負代金相当額から既に部分払の対象となった請負代金相当額を控除した額」とするものとする。
- 7 部分払金の額は、次の式により算定する。この場合において、第1項の請負代金相当額は、甲と乙とが協議して定める。ただし、甲が第5項の請求を受けた日から14日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。  
部分払金の額 $\leq$ 第1項の請負代金相当額 $\times$   $(9/10 - \text{前払金額} / \text{請負代金額})$
- 8 本条に定めのない事項については、富田林市建設工事等の前払金、中間前払金及び部分払金取扱要綱（富田林市要綱第15号）の定めるところによるものとする。

（部分払をする場合の前払金の清算）

第38条 甲は、前払いをした工事の部分払をする場合は、前条第1項の規定により計算した額から、その額に請負代金額に対する前払金額の割合を乗じた額を控除するものとする。

（部分引渡し）

- 第39条 工事目的物について、甲が業務要求水準書等において工事の完成に先だって引渡しを受けるべきことを指定した部分（以下「指定部分」という。）がある場合において、当該指定部分の工事が完了したときについては、第31条中「工事」とあるのは「指定部分に係る工事」と、「工事目的物」とあるのは「指定部分に係る工事目的物」と、同条第5項及び第33条中「請負代金」とあるのは「部分引渡しに係る請負代金」と読み替えて、これらの規定を準用する。
- 2 前項の規定により準用される第33条第1項の規定により請求することができる部分引渡しに係る請負代金の額は、次の式により算定する。この場合において、指定部分に相応する請負代金の額は、甲と乙とが協議して定める。ただし、甲が前項の規定により準用される第33条第1項の請求を受けた日から14日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

部分引渡しに係る請負代金の額＝

指定部分に相応する請負代金の額×（1－前払金額／請負代金額）

（第三者による代理受領）

第40条 乙は、甲の承諾を得て請負代金の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人にすることができる。

2 甲は、前項の規定により乙が第三者を代理人とした場合において、乙の提出する支払請求書に当該第三者が乙の代理人である旨の委任状が添付されているときは、当該第三者に対して第33条（第39条において準用する場合を含む。）又は第37条の規定に基づく支払いをしなければならない。

（前払金等の不払に対する工事中止）

第41条 乙は、甲が第35条、第37条又は第39条において準用される第33条の規定に基づく支払いを遅延し、相当の期間を定めてその支払いを請求したにもかかわらず支払いをしないときは、工事の全部又は一部の施工を一時中止することができる。この場合においては、乙は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を甲に通知しなければならない。

2 甲は、前項の規定により乙が工事の施工を中止した場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は乙が工事の続行に備え工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（契約不適合責任）

第42条 甲は、引き渡された工事目的物又は成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、乙に対し、目的物又は成果物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、甲は履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、乙は、甲に不相当な負担を課するものでないときは、甲が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

（1） 履行の追完が不能であるとき。

（2） 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

（3） 工事目的物又は成果物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は

一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

- (4) 前3号に掲げる場合のほか、甲がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(甲の任意解除権)

第43条 甲は、工事が完成するまでの間は、次条又は第45条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

- 2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(甲の催告による解除権)

第44条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 第5条第4項に規定する書類を提出せず、又は虚偽の記載をしてこれを提出したとき。
- (2) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (3) 工期内に業務が完了しないとき又は工期経過後相当の期間内に業務を完了する見込みが明らかでないとき。
- (4) 第10条第2項、第10条の2第1項第2号、第10条の3第1項又は第10条の4第1項に掲げる者を設置しなかったとき。
- (5) 正当な理由なく、第42条第1項の履行の追完がなされないとき。
- (6) 建設業法の規定により、許可を取り消され、又は営業停止を命ぜられたとき。
- (7) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反しその違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。

(甲の催告によらない解除権)

第45条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第5条第1項の規定に違反して請負代金債権を譲渡したとき。
- (2) 第5条第4項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該工事の施工以外に使用したとき。
- (3) この契約の目的物を完成させることができないことが明らかであるとき。
- (4) 引き渡された工事目的物に契約不適合がある場合において、その不適合が目的物を除却した上で再び建設しなければ、契約の目的を達成することができな

いものであるとき。

- (5) 乙がこの契約の目的物の完成の債務又は業務の完了の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (6) 乙の債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (7) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (8) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務の履行をせず、甲が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (9) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に請負代金債権を譲渡したとき。
- (10) 第48条又は第49条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (11) 建設業法の規定により、許可を取り消され、又は営業停止を命ぜられたとき。
- (12) 乙（乙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条及び次条において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。
  - ア 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時建設工事、設計業務又は工事監理業務の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団又は暴力団員であると認められるとき。
  - イ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
  - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
  - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
  - オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 下請契約、再委託契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約、再委託契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

（談合その他不正行為による甲の解除権）

第 45 条の 2 甲は、乙がこの契約に関して次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- （1） 乙（乙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条及び次条において同じ。）が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 49 条の規定による排除措置命令を受け、当該排除措置命令が確定したとき（同法第 77 条に規定する抗告訴訟が提起されたときを除く。）。
- （2） 乙が、独占禁止法第 62 条第 1 項の規定による課徴金の納付命令を受け、当該納付命令が確定した時（同法第 77 条に規定する抗告訴訟が提起された時を序く。）。
- （3） 乙が、独占禁止法第 77 条に規定する抗告訴訟を提起し、当該訴訟について請求棄却又は却下の判決が確定したとき。
- （4） 乙（法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定による刑に処せられたとき。

（甲の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第 46 条 第 44 条各号又は第 45 条各号に定める場合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、第 44 条又は第 45 条の規定による契約の解除をすることができない。

（公共工事履行保証証券による保証の請求）

第 47 条 第 4 条第 1 項の規定によりこの契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証が付された場合において、乙が第 44 条各号又は第 45 条各号に該当するときは、甲は、当該公共工事履行保証証券の規定に基づき、保証人に対して、他の建設業者を選定し、工事を完成させるよう請求することができる。

2 乙は、前項の規定により保証人が選定し甲が適当と認めた建設業者（以下「代替履行業者」という。）から甲に対して、この契約に基づく次の各号に定める乙の権

利及び義務を承継する旨の通知が行われた場合には、代替履行業者に対して当該権利及び義務を承継させる。

- (1) 請負代金債権（前払金中間前払金若しくは部分払金又は部分引渡しに係る請負代金として乙に既に支払われたものを除く。）
  - (2) 工事完成債務
  - (3) 契約不適合を保証する債務（乙が施工した出来形部分の契約不適合に係るものを除く。）
  - (4) 解除権
  - (5) その他この契約に係る一切の権利及び義務（第28条の規定により乙が施工した工事に関して生じた第三者への損害賠償債務を除く。）
- 3 甲は、前項の通知を代替履行業者から受けた場合には、代替履行業者が同項各号に規定する乙の権利及び義務を承継することを承諾する。
- 4 第1項の規定による甲の請求があった場合において、当該公共工事履行保証証券の規定に基づき、保証人から保証金が支払われたときには、この契約に基づいて甲に対して乙が負担する損害賠償債務その他の費用の負担に係る債務（当該保証金の支払われた後に生じる違約金等を含む。）は、当該保証金の額を限度として、消滅する。

（乙の催告による解除権）

第48条 乙は、甲がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（乙の催告によらない解除権）

第49条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第19条の規定により業務要求水準書等又は設計図書を変更したため請負代金額が3分の1以下に減少したとき。
- (2) 第20条の規定による業務の中止期間が工期の10分の5（工期の10分の5が6月を超えるときは、6月）を超えたとき。ただし、中止が業務の一部のみの場合、その一部を除いた他の部分の業務が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

（乙の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第50条 第48条又は前条各号に定める場合が乙の責めに帰すべき事由によるものであるときは、乙は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(解除に伴う措置)

- 第 51 条 甲は、この契約が工事の完成前に解除された場合においては、出来形部分を検査の上、当該検査に合格した部分及び部分払の対象となった工事材料の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金を乙に支払わなければならない。この場合において、甲は、必要があると認められるときは、その理由を乙に通知して、出来形部分を 小限度破壊して検査することができる。
- 2 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、乙の負担とする。
  - 3 第 1 項の場合において、第 35 条の規定による前払金があったときは、当該前払金の額（第 37 条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金の額を控除した額）を同項前段の出来形部分に相応する請負代金額から控除する。この場合において、受領済みの前払金額になお余剰があるときは、乙は、解除が第 44 条、第 45 条、第 45 条の 2 又は次条第 3 項の規定によるときにあっては、その余剰額に前払金の支払いの日から返還の日までの日数に応じ、支払遅延防止法の率を乗じて得た額を付した額を、解除が第 48 条又は第 49 条の規定によるときにあっては、その余剰額を甲に返還しなければならない。
  - 4 乙は、この契約が工事の完成前に解除された場合において、支給材料があるときは、第 1 項の出来形部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、甲に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が乙の故意若しくは過失により滅失若しくはき損したとき、又は出来形部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
  - 5 乙は、この契約が工事の完成前に解除された場合において、貸与品等があるときは、当該貸与品等を甲に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が乙の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
  - 6 乙は、この契約が工事の完成前に解除された場合において、工事用地等に乙が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。以下この条において同じ。）があるときは、乙は、当該物件を撤去するとともに、工事用地等を修復し、取り片付けて、甲に明け渡さなければならない。
  - 7 前項の場合において、乙が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、甲は、乙に代わって当該物件を処分し、工事用地等を修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、乙は、甲の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、甲の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。

らない。

- 8 第4項前段及び第5項前段に規定する乙のとるべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第44条、第45条、第45条の2又は次条第3項の規定によるときは甲が定め、第48条又は第49条の規定によるときは、乙が甲の意見を聴いて定めるものとし、第4項後段、第5項後段及び第6項に規定する乙のとるべき措置の期限、方法等については、甲が乙の意見を聴いて定めるものとする。
- 9 工事の完成後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については甲及び乙が民法の規定に従って協議して決める。

(甲の損害賠償請求等)

第52条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 工期内に業務を完了することができないとき。
  - (2) この契約の工事目的物若しくは成果物に契約不適合があるとき又は債務不履行があるとき。
  - (3) 第44条又は第45条の規定により、工事目的物の完成後にこの契約が解除されたとき。
  - (4) 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、乙は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。この場合において、甲に生じた実際の損害額が当該違約金の額を超える場合には、乙は、その差額を甲の請求に基づき支払うものとする。
- (1) 第44条又は第45条の規定により工事目的物の完成前にこの契約が解除されたとき。
  - (2) 工事目的物若しくは成果物の引渡し前又は業務の完了前に、乙がその債務の履行を拒否し、又は乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となったとき。
- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
  - (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
  - (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

- 4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。
- 5 第1項第1号に該当し、甲が損害の賠償を請求する場合の請求額は、請負代金額から出来形部分に相應する請負代金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、支払遅延防止法の率を乗じて得た額とする。
- 6 第2項の場合（第45条第9号及び第12号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。

（談合等の不正行為に係る損害の賠償）

- 第52条の2 乙は、この契約に関して第45条の2の各号のいずれかに該当するときは、工事目的物の完成前か完成後かにかかわらず、請負代金額の10分の2に相当する額を賠償金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 2 前項の場合において、乙が共同企業体であるときは、甲は、乙の構成員のいずれかの者に対して賠償金の支払いを請求することができる。
  - 3 第1項の規定にかかわらず、乙がこの契約に関して第45条の2各号のいずれかに該当することによって生じた損害の額が第1項の賠償金の額を超える場合においては、甲がその超える部分に相当する額につき賠償を請求することができる。

（乙の損害賠償請求等）

第53条 乙は、甲が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして甲の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第48条又は第49条の規定によりこの契約が解除されたとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

- 2 第33条第2項（第39条において準用する場合を含む。）の規定による請負代金の支払いが遅れた場合においては、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、支払遅延防止法の率を乗じて得た額の遅延利息の支払いを甲に請求することができる。

（契約不適合責任期間等）

第54条 甲は、引き渡された工事目的物又は成果物に関し、第31条第4項（第39条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による引渡し（以下この条に

- において単に「引渡し」という。)を受けた日から2年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除(以下この条において「請求等」という。)をすることができない。
- 2 前項の規定にかかわらず、設備機器本体等の契約不適合については、引渡しの時、甲が検査して直ちにその履行の追完を請求しなければ、乙は、その責任を負わない。ただし、当該検査において一般的な注意の下で発見できなかった契約不適合については、引渡しを受けた日から1年が経過する日まで請求等を行うことができる。
  - 3 前2項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、乙の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。
  - 4 甲が第1項又は第2項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間(以下この項及び第7項において「契約不適合責任期間」という。)の内に契約不適合を知り、その旨を乙に通知した場合において、甲が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。
  - 5 甲は、第1項又は第2項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
  - 6 前各項の規定は、契約不適合が乙の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する乙の責任については、民法の定めるところによる。
  - 7 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
  - 8 甲は、工事目的物又は成果物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに乙に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、乙がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。
  - 9 引き渡された工事目的物又は成果物の契約不適合が支給材料の性質、貸与品等の性状、業務要求水準書等、設計図書の記載内容又は甲若しくは監督職員の指図により生じたものであるときは、甲は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、乙がその材料、貸与品等、記載内容又は指図の不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(火災保険等)

- 第55条 乙は、工事目的物及び工事材料(支給材料を含む。以下この条において同じ。)等を業務要求水準書等に定めるところにより火災保険、建設工事保険その他の保険(これに準ずるものを含む。以下この条において同じ。)に付さなければならない。
- 2 乙は、前項の規定により保険契約を締結したときは、その証券又はこれに代わるものの写しを直ちに甲に提出しなければならない。

3 乙は、工事目的物及び工事材料等を第1項の規定による保険以外の保険に付したときは、直ちにその旨を甲に通知しなければならない。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第56条 乙は、この契約の履行に関し、暴力団又は暴力団員による妨害又は不当要求を受けた場合は、その旨を直ちに警察に通報するとともに甲に報告しなければならない。

(管轄裁判所)

第57条 この契約に関して生じた当事者間の紛争については、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(継続費又は債務負担行為に係る契約の特則)

第58条 継続費又は債務負担行為に係る契約において、各会計年度における請負代金の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）及び出来高予定額は、甲と乙との間で締結する別紙3「富田林市建設工事請負契約に基づく協定書」によるものとする。

ただし、繰越しを行った場合は、支払限度額とは別に当該繰越しに係る金額を支払うことができる。

2 甲は、予算上の都合その他の必要があるときは、前項の支払限度額及び前項の出来高予定額を変更することができる。

(継続費又は債務負担行為に係る契約の前金払の特則)

第59条 継続費又は債務負担行為に係る契約の前金払及び中間前金払については、第35条中「契約書記載の工事完成の時期」とあるのは「契約書記載の工事完成の時期（最終の会計年度以外の会計年度にあっては、各会計年度末）」と、同条及び第36条中「請負代金額」とあるのは「当該会計年度の出来高予定額（前会計年度末における第38条第1項の請負代金相当額（以下この条及び次条において「請負代金相当額」という。）が前会計年度までの出来高予定額を超えた場合において、当該会計年度の当初に部分払をしたときは、当該超過額を控除した額）」と読み替えて、これらの規定を準用する。ただし、この契約を締結した会計年度（以下「契約会計年度」という。）以外の会計年度においては、乙は、予算の執行が可能となる時期以前に前払金及び中間前払金の支払いを請求することはできない。

2 前項の場合において契約会計年度について前払金及び中間前払金を支払わない旨が設計図書に定められているときには、同項の規定により準用される第35条第1項及び第4項の規定にかかわらず、乙は、契約会計年度について前払金及び中間前払金の支払いを請求することができない。

3 第1項の場合において、契約会計年度に翌会計年度分の前払金及び中間前払金を含

めて支払う旨が設計図書に定められているときには、同項の規定により準用される第35条第1項の規定にかかわらず、乙は、契約会計年度に翌会計年度に支払うべき前払金相当分及び中間前払金相当分（ 円以内）を含めて前払金及び中間前払金の支払いを請求することができる。

- 4 第1項の場合において、前会計年度末における請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しないときには、同項の規定により準用される第35条第1項の規定にかかわらず、乙は、請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達するまで当該会計年度の前払金及び中間前払金の支払いを請求することができない。
- 5 第1項の場合において、前会計年度末における請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しないときには、その額が当該出来高予定額に達するまで前払金及び中間前払金の保証期限を延長するものとする。この場合においては、第36条第4項の規定を準用する

（継続費又は債務負担行為に係る部分払の特則）

第60条 継続費又は債務負担行為に係る契約において、前会計年度末における請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額を超えた場合においては、乙は、当該会計年度の当初に当該超過額（以下「出来高超過額」という。）について部分払を請求することができる。ただし、契約会計年度以外の会計年度においては、乙は、予算の執行が可能となる時期以前に部分払の支払を請求することはできない。

- 2 この契約において、前払金及び中間前払金の支払を受けている場合の部分払金の額については、第38条第6項及び第7項の規定にかかわらず、次の式により算定する。

部分払金の額 ≤ 請求時の出来高の請負代金相当額 × 9 / 10

－（前会計年度までの支払金額 + 当該会計年度の部分払金額）

－ { 請求時の出来高の請負代金相当額 － （前年度までの出来高予定額 + 出来高超過額） } × （当該会計年度前払金額 + 当該会計年度の中間前払金額） / 当該会計年度出来高予定額

- 3 各会計年度において、部分払（年度末の部分払を含む。）を請求できる回数は、次のとおりとする。ただし、工事監理業務については12回とし、この限りでない。

令和9年度	2回
令和10年度	2回
令和11年度	2回

（情報通信の技術を利用する方法）

第61条 この契約事項において書面により行わなければならないこととされている催告、請求、通知、報告、申出、承諾、解除、疎明及び指示は、建設業法その他の法令

に違反しない限りにおいて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法を用いて行うことができる。ただし、当該方法は書面の交付に準ずるものでなければならない。

(補則)

第 62 条 この契約事項に定めのない事項については、必要に応じて甲と乙とが協議して定める。

別紙1 共同企業体協定書

共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 富田林市発注に係る金剛中央公園・多機能複合施設等整備運営事業の設計業務及び建設業務等(当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下単に「本件業務」という。)の請負
- (2) 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、●●共同企業体(以下「当企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を●●に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和●年●月●日に成立し、本件業務に係る設計施工一括契約の履行後3ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。

- 2 本件業務を受任し、また、請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、本件業務に係る設計施工一括契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の所在地、商号又は名称)

第5条 当企業体の構成員は次のとおりとする。(構成員の所在地、名称を以下に記載)

所在地：●●●●●●●●

名称：●●●●●●●●

所在地：●●●●●●●●

名称：●●●●●●●●

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、●●を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、本件業務の実施に関し、当企業体を代表してその権限を

行うことを名義上明らかにした上で、甲及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（運営委員会）

第8条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本件業務の完了に当たるものとする。

（分担業務額）

第9条 各構成員と本件業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき甲と契約内容の変更増減等があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

統括管理業務	●●株式会社
設計業務	●●設計株式会社
工事監理業務	●●株式会社
建設業務	●●建設株式会社

2 前項に規定する分担業務の価額（運営委員会で定める。）については、別に定めるところによるものとする。

（構成員の責任）

第10条 各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担業務の進捗を図り、基本協定の履行に関して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条 当企業体の取引金融機関は、●●銀行●●店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第12条 構成員はその分担業務の実施のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第13条 本件業務実施中発生した共通の経費等については、分担業務額の割合により毎月1回運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

(構成員の相互間の責任の分担)

第 14 条 構成員がその分担業務に関し、甲及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

3 前 2 項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4 前 3 項の規定は、いかなる意味においても第 10 条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

(権利義務の譲渡の制限)

第 15 条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(途中における構成員の脱退)

第 16 条 構成員は、当企業体が本件業務を完了するまでは、脱退することができない。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 17 条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完成するものとする。

2 前項の場合においては、第 14 条第 2 項及び第 3 項の規定を準用する。

(解散後の契約不適合責任)

第 18 条 当企業体が解散した後においても、本件業務につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。なお、当企業体にて責任の所在を明確にし、原因者を特定したうえで、当該原因者がその責任を負うものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 19 条 本協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

(以下余白)

上記のとおり●●共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書●通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するとともに、富田林市長に1部提出するものとする。

令和[○]年[○]月[○]日

(住所)  
[ ]会社) (代表企業)  
代表取締役 印

(住所)  
[ ]会社)  
代表取締役 印

(住所)  
[ ]会社  
代表取締役 印

## 資金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更

（第25条第6項関連）

### 1. 適用対象工事

- (1) インフレスライド条項の請求は、2. (3)に定める残工期が2. (2)に定める基準日から工期内とする。なお、初回の改定については、提案書類の提出日に属する月を前回の改定時とみなす。
- (2) 甲及び乙によるスライド適用対象工事の確認時期は、賃金水準の変更（本市の積算における公共工事設計労務単価の改定をいう。以下同じ。）がなされた時とする。

### 2. 請求日及び基準日等について

請求日及び基準日等の定義は、以下のとおりとする。

- (1) 請求日：スライド変更の対象となる可能性があるとして、甲又は乙が請負代金額の変更の協議（以下「スライド協議」という。）を請求した日とする。
- (2) 基準日：甲と乙とが協議して定める日とする。
- (3) 残工期：基準日以降の工事期間とする。

### 3. スライド協議の請求について

甲又は乙からのスライド協議の請求は、書面により行うこととし、その期限は直近の賃金水準の変更から、次の賃金水準の変更がなされるまでとする。

#### 4. 請負代金の変更

(1) 賃金等の変動による請負代金額の変更額（以下「スライド額」という。）は、当該工事に係る変動額のうち請負代金額から基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額の100分の1に相当する金額を超える額とする。

(2) 増額スライド額については、次式により行う。

$$S_{\text{増}} = [P_2 - P_1 - (P_1 \times 1/100)]$$

この式において、 $S_{\text{増}}$ 、 $P_1$ 及び $P_2$ は、それぞれ次の額を表すものとする。

$S_{\text{増}}$ ：増額スライド額

$P_1$ ：請負代金額から基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額

$P_2$ ：変動後（基準日）の賃金等を基礎として算出した $P_1$ に相当する額  
( $P = \sum (\alpha \times Z)$ 、 $\alpha$ ：当初契約の落札率、 $Z$ ：甲積算額)

(3) 減額スライド額については、次式により行う。

$$S_{\text{減}} = [P_2 - P_1 + (P_1 \times 1/100)]$$

この式において、 $S_{\text{減}}$ 、 $P_1$ 及び $P_2$ は、それぞれ次の額を表すものとする。

$S_{\text{減}}$ ：減額スライド額

$P_1$ ：請負代金額から基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額

$P_2$ ：変動後（基準日）の賃金等を基礎として算出した $P_1$ に相当する額  
( $P = \sum (\alpha \times Z)$ 、 $\alpha$ ：当初契約の落札率、 $Z$ ：甲積算額)

(4) スライド額は、労務単価、材料単価、機械器具損料並びにこれらに伴う共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の変更について行われるものであり、歩掛の変更については考慮するものではない。

## 5. 出来形数量の確認（残工事量の算定）

- (1) 基準日における残工事量を算定するために行う出来形数量の確認は、数量総括表等に対応して出来高確認を行うものとする。
- (2) 現場搬入材料については、認定したものは出来形数量として取り扱うこと。また、下記の材料等についても出来形数量として取り扱うものとする。
  - ・工場製作品については、工場での確認又はミルシート等で在庫確保が証明できる材料は出来形数量として取り扱う。
  - ・基準日以前に配置済みの現地据付型の建設機械及び仮設材料等（架設用クレーン、仮設鋼材など）も出来形数量に含めるものとする。ただし、基準日以降の賃料等については、スライド対象とする。
  - ・契約書で工事材料契約の完了が確認でき、近隣のストックヤード等で在庫確認が可能な材料は出来形数量として取り扱う。
- (3) 数量総括表等一式明示した仮設工についても出来形数量の対象とできる。
- (4) 出来形数量の計上方法については、甲側に換算数量がない場合は、乙側の当該工種に対する構成比率により出来形数量を算出してもよい。
- (5) 乙の責めに帰すべき事由により遅延していると認められる工事量は、増額スライドの場合は、出来形部分に含めるものとし、減額スライドの場合は、出来形部分に含めないものとする。
- (6) 基準日までに変更契約を行っていないが設計変更協議書等により指示されている設計量については、スライドの対象とすることができる。

## 6. 物価指数

甲は、積算に使用する単価を用いた変動率を物価指数とすることを基本とする。なお、乙の協議資料等に基づき双方で合意した場合は別途の物価指数を用いることができる。

## 7. 変更契約の時期

スライド額に係る契約変更は、精算変更時点で行うことができる。

## 8. 全体スライド及び単品スライド条項の併用

- (1) 契約書第 25 条第 1 項から第 4 項までに規定する全体スライド条項に基づく請負代金額の変更を実施した後であっても、スライドを請求することができる。
- (2) 請負代金額の変更を実施した後であっても、契約書第 25 条第 5 項に規定する単品スライド条項に基づく請負代金額の変更を請求することができる。

## 継続費又は債務負担行為に係る契約の特則

### （第58条 関連）

1 事業名 金剛中央公園・多機能複合施設等整備運営事業

2 各会計年度における請負代金の支払の限度額

年 度	金 額
令和 年度	円
令和 年度	円
令和 年度	円
合 計	円

3 各会計年度における出来高予定額

年 度	金 額
令和 年度	円
令和 年度	円
令和 年度	円
合 計	円

4 前払金は、上記の各会計年度における出来高予定額を基準として金剛中央公園・多機能複合施設等整備運営事業設計施工一括契約書第35条（前金払及び中間前払金）、第59条（継続費又は債務負担行為に係る契約の前金払の特則）の規定により各年度に支払うことができる。

5 部分払は、上記の各会計年度における請負代金の支払の限度額を範囲として金剛中央公園・多機能複合施設等整備運営事業設計施工一括契約書第37条（部分払）、第60条（継続費又は債務負担行為に係る部分払の特則）の規定により支払うことができる。

6 令和●年●月●日仮契約を締結し、令和●年●月議会の議決を得た上記の事業に対する支払いに関し協定を締結し、その証として本協定書[○]通を作成し、当事者記名押印の上、各1通を保有するものとする。

令和●年●月●日

甲 富田林市  
富田林市常盤町1番1号  
代表者 富田林市長 吉村 善美 ⑩

乙 [●●共同企業体]  
代表企業  
住所 :  
名称 :  
代表者 : ⑩